

平成21年 6月 5日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19530758
 研究課題名（和文）東アジアにおける大学初年次教育の実態に関する研究—日本と韓国の比較—
 研究課題名（英文）A Study on the Program for First Year Students in East Asia: comparative focusing on Japan and South Korea
 研究代表者井手 弘人（IDE HIROTO）
 長崎大学・計画・評価室・准教授
 研究者番号：70324374

研究成果の概要：

- 日韓両国では、試験の選抜機能への信用がゆらぐことから、初年次教育への多様な解釈を生起させている。
- 韓国の場合、卒業定員制以後の学生生活研究から新入生への着目が展開されていったのに対し、日本のそれは「厚生補導」のシステムができたことにより、一般教育改革と連動した教育プログラムとして提供する流れが主流となった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2008年度	1,700,000	510,000	2,210,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：基盤研究（C）

キーワード：初年次教育，比較研究，カリキュラム，高等教育

(1) 研究開始当初の背景

日本では1991年の大学設置基準改定による一般教育と専門教育の区分が撤廃（いわゆる「大綱化」）された後の教養教育のあり方に関する議論が活発になる中で「初年次教育」が注目された。

同時に、大学進学率が50%を超え、学生の「学力低下」や国公立大学に関係なく起きている学生の学習意欲低下問題などへの対応研究として、大学教育学会に新たに初年次教育研究プロジェクトが組織されるなど、日本における初年次教育カリキュラムのあり方に関する研究が進んでいる。

韓国では1995年、一般教育と専門教育の

区分が大学設置基準から削除された。これに伴い、日本と同様、教養教育と専門教育の連携性問題などが大きな議論となった。さらに、韓国は80年代以後急激に大学進学率が上昇し、2005年度には80%を超え世界最高水準となっている。さらに2003年度からは「大学全入時代」に突入している。わが国をはるかに上回るペースで急激な大学大衆化を遂げた結果、大学入学の目的意識低下や、これに関連する学習意欲低下、また大学生としての基礎学力低下が深刻な問題として提起された。

こうした問題への対応を研究開発するべく、教育人的資源部（日本の文部科学省にあ

たる)が積極的に各大学に「教授学習支援センター」の設置を推奨するなど実践研究基盤の整備をはじめ、現在では80を超える大学に初年次教育に関連する拠点施設を置くまでに至っている。また、全国の教授学習支援センターで協議会を組織し、学術大会も開催している。

国際規模では、米国サウス・カロライナ大学にある初年次教育リソース・センター(National Resource Center for the First Year Experiences and Students in Transition)が中心となって毎年国際会議を開催しており、これまで研究の中心対象であった欧米圏の大学のみならず、近年ではアジアの大学からの参加や発表が増加している。

(2) 研究の目的

本研究の目的は、東アジアにおける大学初年次教育の特質を解明すべく、アジアで最も大学の大衆化が進み大学初年次教育研究が拡大している日本と韓国を比較対象に、高等教育政策、カリキュラム・マネジメント及び授業実践事例の三つのアプローチから比較分析するところにある。日本と韓国をフィールドとして、欧米と異なる教育に対する文化的背景をもつ東アジアの初年次教育の実態を明らかにする点に主たる位置づけを置いている。とりわけ、研究代表者及び研究分担者、並びに両者のこれまでの研究ネットワークで形成された研究協力者の三者が協力し、日本と韓国の初年次教育フィールドを事例に東アジアの高等教育実践の特質を分析・解明し、欧米とは異なる観点での初年次教育実態を提示するものである。

(3) 研究の方法

研究協力者には、特に韓国側について、研究代表者が平成18年度に客員教授を務め、教育及び研究交流を推進した国立忠南大学(地方国立総合大)の教員のほか、ソウル大(国立基幹大)高麗大、東国大等の首都圏大規模私立大からの協力を得た。

研究推進は、長崎大学に「初年次教育日韓比較研究会」を置き、研究拠点を一元化した。

研究会は大きく「運営部門」と「研究部門」の2部門に分けて活動を分担し、各部門の推進及び進捗については研究代表者が運営上の総括責任を負いながら、恒常的な工程管理を行った。

また、日韓双方でミーティング形式の研究会を開催しながら定期的な情報を収集した。その過程で、個別大学のより具体的な実践を把握することを目的として山形大学から研究協力を仰いだほか、大学経営の視点からの分析を民間の高等教育シンクタンクでリサーチを進めている研究者に依頼し、当初の想定を超えた対象と分析視角の拡大を図るこ

とができた。

(4) 研究成果

本研究における成果は、以下の三点である。

① 急速な大衆化過程により、初年次教育の機能が分散・多様化した。

日韓双方とも、新入生に注目が置かれる背景は、政策的に大学に対して急激な学生定員増が始まる時期と重なっている。その注目の論理の主眼は、「多様な学生の受入」のみならず、「学力が不十分な学生が入学してくることへの警戒感」にもある。日韓双方とも、初年次教育への注目時期は学生受入の急膨張期であり、同時に、「学力低下論」とセットになるところがある。そもそも、学歴の重要性とともに、試験の選抜機能に極めて敏感な文化をもつ日韓両国にとっては、選抜そのものの信用がゆるぐことで、一種の不安感や警戒感が起きている。「入学」をめぐる文化的背景の相違が、初年次教育への多様な解釈を生んだといえる。

② 「国策」と人材育成との関連によって、初年次教育の位置づけが異なった。

日韓ともに、およそ半世紀にわたって大学教育が「専門」と「一般教養」に分かれ、近代高等教育の発展過程で「実学」を重視し、産業立国を担う人的資源の育成を一貫して行ってきた両国にとっては、折々に欧米の影響を受けながらも専門教育主体で大学教育は展開されてきたのは否定できない事実であろう。当然、教育組織の基準は「学部」であり「学科」になる。したがって、学生と向き合う組織も基本的には「学部」「学科」であるから、「初年次『教育』」とされればそれは学部や学科との関わりが深くなりやすい。

ただし、「学習スキル」については、「ジェネリック・スキル」を中心に浸透してきた。英国の場合のように、「ジェネリック・スキル」とともに分野に特有な「サブジェクト・スペシフィック・スキル」が併存されているとは必ずしも言えない。特に日本の場合は、従前からある「専門」「教養」構造にそのままあてはめる形で、教養は「ジェネリック・スキル」、専門では「サブジェクト・スペシフィック・スキル」という一種の「住み分け」のような流れが出てきた。「専門」と「教養」のディスコミュニケーション状態でのカリキュラム編成が起こること自体、アジア的な特質を持っていると言える。

③ グローバリズムが生み出す「個性」として、現代の初年次教育は発展している。

韓国地方国立大学におけるキャリア支援教育の充実や、わが国の地方国立大学において提供される初年次教育プログラムの個性

化の実態を見ると、初年次教育がグローバル化による大学間競争・地域間競争を勝ち抜く「手段」の一つとなっている側面を垣間見ることができる。これは大学の経営戦略の一環とすることもできるが、日韓双方とも、国家が従前のような法や政令による「直接的支配」を止め、その代案として、競争的資金配分プログラムの運営による政策誘導、すなわち「間接的支配」のシステムへと移行し、多様な（しかし極めて強力な）ステイクホルダーの一部となっていることによる。もともと資源が少ない地方大学にとっては、そういったあらゆる機会をとらえては、資源獲得に躍起になる。

初年次教育プログラムの表出の仕方については、日韓で大きな違いがあった。日本ではセミナー科目のような形で単位化され、展開されることが流行しているような感があるが、韓国ではそういう動きはあまり見られない。韓国での初年次教育は単位化されていない非正規のところ、学生サポートの一環として提供されている場合がほとんどである。これは、韓国の場合、卒業定員制以後の学生生活研究から新入生への着目が展開されていったのに対し、日本のそれは60年代の「厚生補導」のシステムができたことによって大きな拡大を見せず、一般教育改革と連動して教育プログラムとして提供する流れが主流となっていったことにある。この意味で、学生指導をめぐる「国家統制性」及び学生運動をめぐる政治姿勢のプロセスが、その性格変化のファクターとなったとも言える。

(5) 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

井手弘人「地方から『中央』へ行く道－日本・鹿児島地域からみた教育の社会史」漢陽大学校遂行人文学研究所『遂行人文学』, 37巻2号129頁～151頁, 2007年11月(韓国語)

〔学会発表〕(計2件)

井手弘人「地方から『中央』へ行く道－日本・鹿児島地域からみた教育の社会史」韓国社会史学会, 漢陽大学校遂行人文学研究所, 比較歴史文化研究所共同学術大会 2007年10月5日(韓国語による発表)

井手弘人「地方国立大学から考える平準化」日本比較教育学会第43回大会 2007年7月1日

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕
○出願状況(計 件)

○取得状況(計 件)

〔その他〕
ホームページ
<http://www.hpe.nagasaki-u.ac.jp/researcher/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

井手 弘人 (IDE Hiroto)
長崎大学・計画・評価室・准教授
研究者番号: 70324374

(2) 研究分担者

岡田 佳子 (OKADA Yosiko)
長崎大学・大学教育機能開発センター・准教授
研究者番号: 40363345

(3) 連携研究者